

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月26日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在地 都道府県 神奈川県
 (URL http://www.sodick.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫
 問合せ責任者 役職名 取締役副社長 氏名 丸田善崇 TEL(045)942-3111(代)
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年9月中間期	17,640(3.2)	431()	567()
平成13年9月中間期	17,081(18.6)	494()	1,214()
平成14年3月期	33,445	2,289	2,039

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	1,353()	33 16	
平成13年9月中間期	1,981()	48 53	
平成14年3月期	4,145	101 49	

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 118百万円 13年9月中間期 75百万円 14年3月期 218百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 40,837,353株 13年9月中間期 40,842,493株 14年3月期 40,841,656株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	52,572	9,469	18.0	231 88
平成13年9月中間期	62,810	12,242	19.5	299 74
平成14年3月期	53,884	10,972	20.4	268 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 40,834,932株 13年9月中間期 40,842,715株 14年3月期 40,839,232株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	2,000	265	1,681	5,138
平成13年9月中間期	1,119	48	908	6,697
平成14年3月期	2,156	87	4,657	4,627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社、持分法適用非連結子会社数 0社、持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社、(除外)0社 持分法(新規)0社、(除外)0社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,800	450	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円51銭

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団（当社および当社の関係会社）は、NC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機等の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、パッケージソフトウェア、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社及び連結対象会社の位置付けは、概ね次の通りです。

（１）工作機械事業

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| ・製造（10社） | ・販売、保守サービス（9社） |
| (株)ソディック | (株)ジェイ・アンド・エス |
| 蘇州沙迪克特種設備有限公司 | Sodick Europe GmbH |
| (株)KHS | Sodick Inc. |
| (株)ソディック・エフ・エー | 沙迪克機電（上海）有限公司 |
| (株)ソディックエンジニアリング | 北京沙迪克機電有限公司 |
| (株)ソディックニューマテリアル | Sodick (H.K.)Co.,Ltd. |
| ジャパックス(株) | Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. |
| (株)エクセラ | Sodick Singapore Pte.,Ltd. |
| Sodick (Thailand) Co.,Ltd. | Sodick Engineering Service |
| Sodick America Corporation | (Thailand) Co.,Ltd. |
| | ・その他（1社） |
| | ソディックリース(株) |

（２）産業機械事業

- ・製造（1社）
- (株)ソディックプラステック

（３）その他の事業

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| ・製造（4社） | ・その他（1社） |
| (株)エム・アイ・アール | (株)ビーエフユー |
| Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. | |
| 上海沙迪克軟件有限公司 | |
| 蘇州凱旋機電元件有限公司 | |

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、グループ名の由来でもある「創造」「実行」「克服」を社是として、金型産業を中心とした、お客様の「もの作り」のお手伝いができる技術や製品を開発し、それをお客様に提供することを通じて収益を上げていくことを基本方針としています。

その基盤は研究開発にあり、NC放電加工機や、小型・精密射出成形機さらにはナノ加工機等、業界に先駆ける製品を数多く世に送り出しています。

今後も技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を中長期的に可能な限り還元することを基本としています。しかしながら恒常的に業績の向上をはかっていくには、前記の経営方針に記載の通り、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。

そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績やキャッシュ・フローに応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。

なお、平成15年3月期については、後記の「経営成績」に記載の通りの業績を見込んでおりますので、配当は見送りの予定とさせていただきました。

3. 目標とする経営指標

当社は、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率を採用し、早期に同数値の10%の達成を目標としております。

そのために、後記の「会社の対処すべき課題」に記載の通り、収益の早期改善のため、昨年10月より経営構造改善策を順次実施するとともに、ナノ加工機やマグネシウム合金成形機などの新製品・新技術等、中・長期に亘って収益を上げられる事業への投資を実行中であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業集団では、「トータル・マニファクチャリング・ソリューション」をコンセプトとして、NC放電加工機を軸に、CAD/CAMシステムからプラスチック射出成形機、さらにはリニアサーボモータのユニットまで、お客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

そのための手段として当社のグループでは、国内外の生産系子会社および販売系子会社との連携を強化し、収益的にシナジー効果が現れるよう努め、かつお客様から寄せられるご要望の中に、新しいビジネスチャンスが含まれていることに着目し、当社グループとの信頼関係を強固にしていく中で、「次世代のコア・テクノロジー企業」として、事業構造を変革しながら、更なる経営基盤の拡大を志向して参ります。

加えて、企業集団としての資本効率を高め、また連結対象会社の(株)ソディックプラスチックがジャスダック市場に株式を上場したことに表象されるように、企業としての価値の極大化に努め、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

5．会社の対処すべき課題

歴史的変化とも言える、世界の工場の主役が、日本国内から東アジア地域、とりわけ中国へ移転する流れに対応し、当社の企業集団といたしましては単なる製造拠点としてのアジアから販売先としてのアジアへとより一層の事業拡大を強めてまいります。

売上構成としましては、放電加工機、マシニング・センタや射出成形機の新製品を拡販するとともに、開発に成功した世界最高水準のナノ加工機を、次世代の半導体・大容量記憶素子の主役と目されるブルー・レイ（青色レーザー）関連や、医療関連業界へ向け、需要開拓に力を注いでまいります。

これらの国内における高付加価値事業への展開と、グローバル化を推進した海外における事業規模の拡大により、収益性の高い「次世代の生産財メーカー」としての地位を強固にするとともに、キャッシュ・フローの一層の改善を図り、財務体質の強化に努めてまいります。

6．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の企業集団においては、コーポレート・ガバナンスの充実のため、早期より、親会社・連結対象会社の監査役会機能の強化に取り組んできましたが、近未来に施行される商法の改正を鑑み、結果として株主の皆様の利益に資することを目的に、中長期的には社外取締役の選任や、社内のコンプライアンス部門の強化、クライシス・マネジメントの充実、さらにはフラットな経営組織の実現等も検討し、一層の拡充を図っていきたいと考えています。

7．投資単位に対する考え方

当社の証券市場に関する基本方針は、株式の流動性確保と幅広い投資家の参加を促すことが重要と考えております。そのために早期よりIR活動を実施した等の結果、株主数も大幅に増加し、当社株式の流動性は十分に確保されていると認識しておりますので、株価の動向も注視しつつ、投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

8．関連当事者との関係に関する基本方針

当社の企業集団においては、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の関連当事者との間に、営業取引・営業外取引がありますが、営業取引については他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定し、また営業外取引については第三者により算定された価格を基に決定しています。

経営成績

1. 当期の概況

当中間期における経済情勢は、国内においては政府による景気底入れ宣言が5月に出されたものの、資産デフレによる雇用環境の悪化、民間設備投資の減少という悪循環を脱することはできず、厳しい状況が続きました。また海外においては中国をはじめとする東アジア地域で経済規模の拡大が見られましたが、企業会計制度不信に端を発したアメリカ経済の減速感が増し、世界的に不透明感が増してまいりました。

機械業界におきましては、前記の経済情勢の下、需要先の各社におけるキャッシュ・フローの改善が見られず、また生産拠点集約の動きが本格化したため、設備投資には慎重な姿勢が続き、厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の下で当社連結企業集団では、工作機械事業、及びその他の事業において、新規設備投資の旺盛な中国での事業拡大に力を注ぎ、産業機械事業においても製品の特徴を活かして、高度化の進む電子部品関連業界等への拡販に努めてまいりました。その結果、工作機械事業の海外売上高は比較的堅調に推移し、また産業機械事業も売上高は当初予想を上回りましたが、工作機械事業における国内での需要低迷もあって、当中間期の連結売上高は前年同期比5億58百万円増(3.2%増)の176億40百万円となりました。なお損益面では、営業利益は経営構造改善策の実施の結果4億31百万円となりましたが、為替差損や、関係会社の不採算事業整理に伴う損失の発生等もあり、連結経常損失5億67百万円、連結中間純損失13億53百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次の通りです。

工作機械事業... 当事業においては、国内販売代理店網の強化に努めるとともに、中国での新規需要の取り込みに力を注ぎ、一応の成果が見られましたが、デフレ経済に起因する国内需要低迷もあって、当事業の売上高は前年同期比1億87百万円増(1.5%増)の127億33百万円となりました。

産業機械事業... 当事業においては、製品の技術的高評価を活かし、小型・精密射出成形機の拡販に努めた結果、画像送信機能付きの携帯電話搭載用レンズ向けを中心に販売が堅調に推移し、当事業の売上高は前年同期比2億21百万円増(8.3%増)の28億95百万円となりました。

その他の事業... 当事業においては、成形加工・精密受託加工事業の売上高が増加いたしましたので、当事業の売上高は前年同期比59百万円増(2.9%増)の20億61百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次の通りです。

日 本 ... 当地域においては、政府による景気底入れ宣言が5月に出され、電子機器関連業界の一部に設備投資の再開があったものの、夏以降の円高の進行や、金融機関の不良債権問題の再燃に伴い、民間設備投資は減速し、厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、販売代理店支援の強化、および新製品投入など、積極的な事業活動を推進しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比5億98百万円増(4.4%増)の142億25百万円となりました。

- 北・南米 ... 当地域においては、企業会計制度不信に端を発したアメリカ経済の減速感が増すとともに、南米各国経済の不安定感が拡大し、厳しい事業環境となる中、工作機械事業、産業機械事業ともに販売体制の強化策を講じてまいりました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 81 百万円増（6.1%増）の 14 億円となりました。
- 欧 州 ... 当地域においては、単一通貨ユーロの導入以降、南欧を中心とした各国で設備投資が堅調に推移したことに加え、当社が業界に先駆けて開発・搭載したリニアサーボモータの技術的優位性が浸透してまいりました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 2 億 89 百万円増（18.5%増）の 18 億 57 百万円となりました。
- ア ジ ア... 当地域においては、経済成長の続く中国において、現地企業の設備投資が大きく増加し、その需要の取り込みをはかったことに加え、韓国等の電子機器関連業界の設備投資意欲も液晶関連を中心に高水準で推移したため、順調に収益力を高めることができました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比 5 億 35 百万円増（8.7%増）の 67 億 19 百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面での純損失の発生を、売掛債権の圧縮を中心とした施策で補う形となり、51 億 38 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20 億円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が 11 億 55 百万円計上したものの、売掛債権の圧縮 11 億 83 百万円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2 億 65 百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 5 億 29 百万円と、有形固定資産の売却による収入 1 億 29 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、16 億 81 百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 12 億 80 百万円によるものです。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内においてはデフレ経済が続き、海外においても世界情勢緊迫化の影響は回避できないものと思われまます。

当社連結企業集団といたしましては、「会社の対処すべき課題」に記載の各施策を実施していくとともに、本年 10 月に発表した各セグメントにおける新製品が機械展示会等で高い評価をいただいておりますので、これを着実に売上に結びつける等、収益を上げる取組を進めてまいります。

これによる通期の業績予想につきましては、連結売上高 358 億円、連結経常利益 4 億 50 百万円、連結当期純損失 4 億 70 百万円を見込んでおります。

比較連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産	31,626	60.2	40,506	64.5	31,956	59.3
現金及び預金	5,535		7,287		5,554	
受取手形及び売掛金	12,648		14,886		12,508	
割賦売掛債権	743		1,066		862	
有価証券			1,501			
たな卸資産	10,240		12,196		10,095	
その他	3,394		4,323		4,177	
貸倒引当金	936		755		1,241	
固 定 資 産	20,945	39.8	22,303	35.5	21,928	40.7
(有形固定資産)	(17,522)	33.3	(18,148)	28.9	(18,224)	33.8
建物及び構築物	12,463		12,470		12,745	
機械装置及び運搬具	5,632		5,137		5,789	
工具器具備品	2,552		2,758		2,827	
リース資産	2,352		2,454		2,342	
土地	7,745		7,733		7,759	
建設仮勘定	13		152		20	
減価償却累計額	13,237		12,559		13,260	
(無形固定資産)	(596)	1.1	(720)	1.1	(677)	1.3
連結調整勘定	4		5		4	
その他	592		714		672	
(投資その他の資産)	(2,826)	5.4	(3,434)	5.5	(3,026)	5.6
投資有価証券	1,621		2,433		1,482	
長期貸付金	162		261		85	
その他	1,765		1,209		1,925	
貸倒引当金	722		469		466	
資 産 合 計	52,572	100.0	62,810	100.0	53,884	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債	28,608	54.4	34,014	54.2	25,831	47.9
支払手形及び買掛金	7,294		8,272		5,459	
短期借入金	13,809		16,705		15,013	
一年以内償還予定の 社 債	2,220		3,000			
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	2,037		2,655		2,221	
未 払 金	1,123		1,259		1,159	
未 払 法 人 税 等	91		127		88	
そ の 他	2,031		1,994		1,888	
固 定 負 債	12,420	23.6	14,466	23.0	15,079	28.0
社 債			2,220		2,220	
転 換 社 債	6,997		6,997		6,997	
長 期 借 入 金	4,854		4,846		5,434	
そ の 他	569		403		427	
負 債 合 計	41,028	78.0	48,481	77.2	40,910	75.9
少数株主持分	2,074	4.0	2,086	3.3	2,001	3.7
資 本 の 部						
資 本 金	-	-	14,628	23.3	14,628	27.1
資 本 準 備 金	-	-	6,386	10.2	6,386	11.9
欠 損 金	-	-	7,450	11.9	9,613	17.8
その他有価証券 評価差額金	-	-	706	1.1	41	0.1
為替換算調整勘定	-	-	615	1.0	385	0.7
自 己 株 式	-	-	0	0.0	1	0.0
子会社の所有する 親会社株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	-	-	12,242	19.5	10,972	20.4
資 本 金	14,628	27.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,102	4.0	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,682	12.7	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	16	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	591	1.1	-	-	-	-
自 己 株 式	3	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	9,469	18.0	-	-	-	-
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	52,572	100.0	62,810	100.0	53,884	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計 期間		前中間会計 期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	金 額	自 14.4.1 至 14.9.30 百 分 比	金 額	自 13.4.1 至 13.9.30 百 分 比	金 額	自 13.4.1 至 14.3.31 百 分 比
売 上 高	17,640	100.0	17,081	100.0	33,445	100.0
売 上 原 価	12,150	68.9	12,174	71.3	24,576	73.5
売 上 総 利 益	5,489	31.1	4,906	28.7	8,868	26.5
繰延割賦利益戻入	29	0.2	34	0.2	76	0.2
繰延割賦利益繰入	20	0.1	29	0.2	72	0.2
売 上 利 益	5,498	31.2	4,912	28.7	8,873	26.5
販売費及び一般管理費	5,066	28.6	5,407	31.6	11,162	33.3
営 業 利 益 または損失()	431	2.4	494	2.9	2,289	6.8
営 業 外 収 益	227	1.3	275	1.6	1,613	4.8
受 取 利 息	40		60		121	
受 取 手 数 料	23		1		63	
為 替 差 益					1,095	
そ の 他	163		213		332	
営 業 外 費 用	1,226	6.9	994	5.8	1,363	4.1
支 払 利 息	340		433		850	
為 替 差 損	649		267			
持分法による投資損失	118		75		218	
そ の 他	118		218		293	
経 常 利 益 または損失()	567	3.2	1,214	7.1	2,039	6.1

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計 (自 14.4.1 至 14.9.30) 期間		前中間会計 (自 13.4.1 至 13.9.30) 期間		前事業年度の 要約損益計算書 (自 13.4.1 至 14.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
特 別 利 益	370	2.1	269	1.6	278	0.8
固定資産売却益	3		4		9	
投資有価証券売却益			1		1	
関係会社株式売却益			166		166	
持分変動差益			97		97	
貸倒引当金戻入益	366				4	
特 別 損 失	957	5.4	766	4.5	2,162	6.4
固定資産売却損			67		72	
固定資産除却損	33		99		136	
投資有価証券売却損					3	
投資有価証券評価損	8		575		1,636	
会員権評価損等			3		13	
関係会社株式償却損			3			
役員退職慰労金	401					
特別退職金					258	
退職給付会計移行時 差異償却費	19		16		29	
関係会社等 貸倒引当金繰入額					11	
貸倒引当金繰入額	19					
訴訟和解金	476					
税金等調整前 中間(当期)純損失()	1,155	6.5	1,710	10.0	3,922	11.7
法人税、住民税 及び事業税	63	0.4	116	0.7	139	0.4
過年度法人税 及び住民税			24	0.1	24	0.1
法人税等調整額	23	0.1	96	0.6	199	0.6
少数株主利益() または損失	158	0.9	33	0.2	140	0.4
中間(当期)純損失()	1,353	7.7	1,981	11.6	4,145	12.4

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計 期間	〔自 14.4. 1〕 〔至 14.9.30〕	前中間会計 期間	〔自 13.4. 1〕 〔至 13.9.30〕	前事業 年度	〔自 13.4. 1〕 〔至 14.3.31〕
欠損金期首残高							
1. 欠損金期首残高					5,189		5,189
欠損金増加高							
1. 配当金					204		204
2. 役員賞与					74		74
中間(当期)純損失()					1,981		4,145
欠損金中間(期末)残高					7,450		9,613
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,386				
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額			4,284				
資本剰余金中間(期末)残高			2,102				
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,613				
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失()			1,353				
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額			4,284				
利益剰余金中間(期末)残高			6,682				

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕	前事業年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,155	1,710	3,922
減価償却費		829	786	1,738
貸倒引当金の増減額		46	102	830
受取利息及び受取配当金		46	63	125
支払利息		340	433	850
為替差損(為替差益)		87	133	363
持分法による投資損失		118	75	218
投資有価証券等評価損		8	582	1,636
関係会社株式売却益等			263	263
固定資産除売却損等		29	162	199
訴訟和解金		476		
特別退職金等				258
役員退職慰労金		401		
売上債権の減少額		1,183	5,358	8,679
たな卸資産の増減額		567	794	3,880
仕入債務の増減額		2,050	3,407	6,463
割引手形の減少額		1,524	3,312	3,510
役員賞与の支払額			74	74
未払金の増減額		39	381	502
その他		830	278	494
小 計		3,054	505	3,562
利息及び配当金の受取額		45	63	126
利息の支払額		348	367	868
訴訟和解金の支払額		376		
役員退職慰労金の支払額		401		
特別退職金支払額				186
法人税等の支払額		63	311	476
法人税等の還付額		89		
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,000	1,119	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		529	199	363
有価証券の取得による支出			30	49
有価証券の売却による収入			29	27
有形固定資産の取得による支出		462	649	1,367
有形固定資産の売却による収入		129	170	307
無形固定資産の取得による支出		53	103	165
投資有価証券等の取得による支出		57	24	315
投資有価証券等の売却による収入			56	1,337
関係会社株式の取得による支出		9	19	25
関係会社株式の売却による収入			319	319
関係会社出資金の払込による支出				78
貸付による支出		25	219	292
貸付金の回収による収入		124	220	26
その他		90		
投資活動によるキャッシュ・フロー		265	48	87
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		786	677	582
長期借入による収入		516	1,550	2,009
長期借入金の返済による支出		1,280	1,298	2,902
社債の償還による支出				3,000
少数株主への株式の発行による収入		2	319	319
配当金の支払額			204	204
ファイナンスリース債務の返済による支出		121	90	231
少数株主への配当金の支払額		11	45	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,681	908	4,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	5	77
現金及び現金同等物の増減額		510	266	2,335
現金及び現金同等物の期首残高		4,627	6,963	6,963
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,138	6,697	4,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25 社

主要な会社名...株式会社ソディックプラステック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3 社

主要な会社名...蘇州 STK 鑄造有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 25 社のうち、5 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券……その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

た な 卸 資 産……製品及び仕掛品……主として個別法による原価法

原 材 料……主として先入先出法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法

主な耐用年数は次のとおりです。建物及び構築物 3～50 年、機械装置及び運搬具 2～12 年

(ただし建物については主として定額法)

無形固定資産 ……定額法

ただしソフトウェアの自社利用目的のものは主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(二) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理、また為替予約等については振当処理、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」の対象となる取引については、当該特例処理を適用。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、振当処理の要件を満たしているものは、有効性評価を省略しております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表規則の改定により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部と、中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 将来のリース料の引当として			
貸与先より預かっている手形残高	1,317 百万円	1,497 百万円	1,400 百万円
2. 担保に供している資産			
現金及び預金	511 百万円	268 百万円	382 百万円
受取手形及び売掛金	12 百万円	62 百万円	14 百万円
割賦売掛債権	738 百万円	1,069 百万円	862 百万円
その他(流動資産)	441 百万円	467 百万円	463 百万円
建物及び構築物	4,450 百万円	4,670 百万円	4,618 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	3 百万円	3 百万円
土地(リース資産を含む)	8,090 百万円	8,080 百万円	8,104 百万円
投資有価証券	747 百万円	971 百万円	694 百万円
合計	14,994 百万円	15,595 百万円	15,144 百万円
上記に対する債務			
短期借入金	9,582 百万円	11,887 百万円	9,445 百万円
長期借入金	6,560 百万円	6,927 百万円	7,195 百万円
[1年以内返済予定の長期借入金を含む]			
合計	16,143 百万円	18,815 百万円	16,640 百万円
3. 受取手形割引高	981 百万円	2,378 百万円	2,447 百万円
4. 輸出為替手形割引高	112 百万円	192 百万円	171 百万円
5. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、前中間会計期間末日及び前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日及び期末日満期手形が前中間会計期間末及び前事業年度末残高に含まれています。		
受取手形	-	175 百万円	109 百万円
支払手形	-	605 百万円	417 百万円
受取手形割引高	-	-	296 百万円
6. 転換社債のうち中間期末残高 997 百万円については、2003 年 3 月 1 日から 2003 年 3 月 15 日までの間に社債権者から請求がある場合には、2003 年 3 月 31 日に額面金額の 102.25%の償還金額で、また、転換社債のうち中間期末残高 6,000 百万円については、2003 年 9 月 1 日から 2003 年 9 月 12 日までの間に社債権者から請求がある場合には、2003 年 9 月 30 日に額面金額の 101.5%の償還金額でそれぞれ繰り上げ償還しなければならない条件が付されております。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
現金及び預金勘定	5,535 百万円	7,287 百万円	5,554 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	396 百万円	1,090 百万円	926 百万円
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	百万円	500 百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,138 百万円	6,697 百万円	4,627 百万円

*公社債投資信託等

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・取得価額相当額(機械装置等)	2,171 百万円	2,100 百万円	2,246 百万円
・減価償却累計額相当額(機械装置等)	988 百万円	763 百万円	884 百万円
・期末残高相当額(機械装置等)	1,183 百万円	1,336 百万円	1,361 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	373 百万円	241 百万円	416 百万円
1年超	809 百万円	1,095 百万円	944 百万円
合計	1,183 百万円	1,336 百万円	1,361 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・支払リース料	151 百万円	203 百万円	325 百万円
・減価償却費相当額	151 百万円	203 百万円	325 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

貸主側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・取得価額(機械装置等)	1,808 百万円	1,934 百万円	1,887 百万円
・減価償却累計額(機械装置等)	1,050 百万円	1,042 百万円	1,014 百万円
・期末残高(機械装置等)	758 百万円	891 百万円	872 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	286 百万円	308 百万円	304 百万円
1年超	662 百万円	793 百万円	774 百万円
合計	948 百万円	1,101 百万円	1,078 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
・受取リース料	158 百万円	166 百万円	337 百万円
・減価償却費	124 百万円	131 百万円	251 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,694	2,885	2,060	17,640		17,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	9	1	50	(50)	
計	12,733	2,895	2,061	17,691	(50)	17,640
営業費用	11,934	2,798	1,952	16,685	522	17,208
営業利益又は営業損失()	799	96	108	1,005	(573)	431

前中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,452	2,669	1,959	17,081		17,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	5	42	141	(141)	
計	12,546	2,674	2,002	17,223	(141)	17,081
営業費用	12,500	2,869	2,196	17,566	10	17,576
営業利益又は営業損失()	46	194	194	342	(151)	494

前事業年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械	産業機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,602	4,022	3,820	33,445		33,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	63	148	270	(270)	
計	25,660	4,085	3,969	33,715	(270)	33,445
営業費用	26,106	4,782	4,272	35,162	571	35,734
営業利益又は営業損失()	446	696	303	1,447	(841)	2,289

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、金型製造業界向けの工作機械事業、プラスチック加工業界や半導体製造業界向けの産業機械事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業・・・放電加工機、マシニングセンタおよび周辺機器

産業機械事業・・・射出成形機、リニアプレスマシンおよび周辺機器

その他の事業・・・合成樹脂加工製品、CAD/CAMシステムおよびその周辺機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,264	1,236	1,814	3,325	17,640		17,640
(2)セグメント間の内部売上高	2,960	164	43	3,394	6,562	(6,562)	
計	14,225	1,400	1,857	6,719	24,202	(6,562)	17,640
営 業 費 用	13,017	1,791	1,962	6,482	23,254	(6,045)	17,208
営業利益又は営業損失()	1,208	391	105	236	948	(516)	431

前中間会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,689	1,176	1,549	2,666	17,081		17,081
(2)セグメント間の内部売上高	1,936	143	18	3,517	5,615	(5,615)	
計	13,626	1,319	1,567	6,183	22,697	(5,615)	17,081
営 業 費 用	14,151	1,665	1,818	5,716	23,352	(5,775)	17,576
営業利益又は営業損失()	524	346	250	467	654	159	494

前事業年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	北・南米	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,574	3,215	3,892	5,762	33,445		33,445
(2)セグメント間の内部売上高	5,275	409	29	6,655	12,370	(12,370)	
計	25,849	3,625	3,921	12,418	45,815	(12,370)	33,445
営 業 費 用	27,319	4,147	4,486	12,154	48,107	(12,373)	35,734
営業利益又は営業損失()	1,469	522	564	264	2,292	3	2,289

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……
 - 北・南米：アメリカ、メキシコ
 - 欧 州：ドイツ、イギリス、イタリア
 - ア ジ ア：中国、台湾、中国香港

3. 海外売上高

当中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,348	1,946	5,824	9,120
連結売上高				17,640
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	11.0	33.0	51.7

前中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	1,266	1,651	4,116	7,034
連結売上高				17,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	9.7	24.1	41.2

前事業年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満切捨）

	北・南米	欧州	アジア	計
海外売上高	3,540	4,057	8,621	16,219
連結売上高				33,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	12.1	25.8	48.5

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法…………… 地域的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域…… 北・南米：アメリカ、メキシコ

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア

アジア：中国、台湾、中国香港

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前中間会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前事業年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
工作機械事業	6,528	8,037	13,599
産業機械事業	2,901	2,612	3,855
その他の事業	2,093	1,695	3,655
合 計	11,523	12,345	21,110

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間会計期間 (平成14年4月1日~平成14年9月30日)	前中間会計期間 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)	前事業年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)
工作機械事業	12,733	12,546	25,660
産業機械事業	2,895	2,674	4,085
その他の事業	2,061	2,002	3,969
合 計	17,691	17,223	33,715

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

有 価 証 券

当中間会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,425	1,457	31
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他			
(3) その他	32	29	3
合計	1,457	1,486	28

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38	

前中間会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2,386	1,670	715
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他	999	1,001	1
(3) その他	205	202	2
合計	3,890	3,174	716

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	28	

前事業年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,408	1,355	52
(2) 債券 国債 地方債等 社債 その他	5	2	2
(3) その他			
合計	1,413	1,357	55

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38	

重要な後発事象

該当事項はありません。